

三井住友・中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式



★★優秀ファンド賞（投資信託10年部門／国内中小型株式）受賞★★



R&Iファンド大賞 2019
優秀ファンド賞
(投資信託10年部門／国内中小型株式)
受賞

当ファンドは、「R&Iファンド大賞 2019」において、優秀ファンド賞（投資信託10年部門／国内中小型株式）に選ばれました。

選考は、「投資信託10年部門」では、2014、2019年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2019年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

定量評価は、「投資信託10年部門」では、「シャープ・レシオ」を採用し、表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

※ 上記の評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・中小型株ファンド

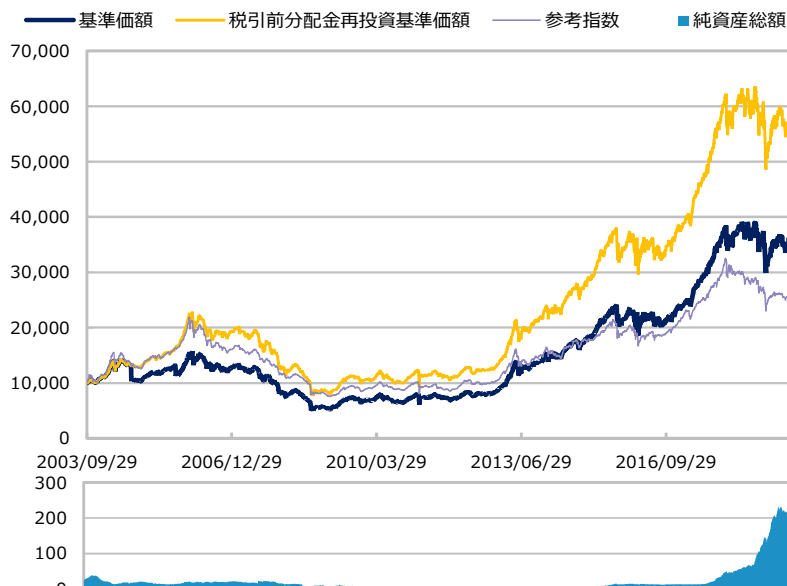
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

ファンド設定日：2003年09月30日

日経新聞掲載名：中小型F

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	35,865	+977
純資産総額（百万円）	21,977	+513

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2019/06/28	2.8	2.3
3 カ月	2019/04/26	-2.0	0.9
6 カ月	2019/01/31	8.1	3.2
1 年	2018/07/31	-6.5	-8.8
3 年	2016/07/29	68.3	41.1
設定来	2003/09/30	483.0	163.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第11期	2014/09/25	200
第12期	2015/09/25	200
第13期	2016/09/26	200
第14期	2017/09/25	200
第15期	2018/09/25	200
設定来累計		6,350

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.7	+1.5
第1部	92.1	+1.5
第2部	1.7	-0.0
ジャスダック	5.0	-0.0
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	1.3	-1.5
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、35,865円（前月比+977円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.8%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

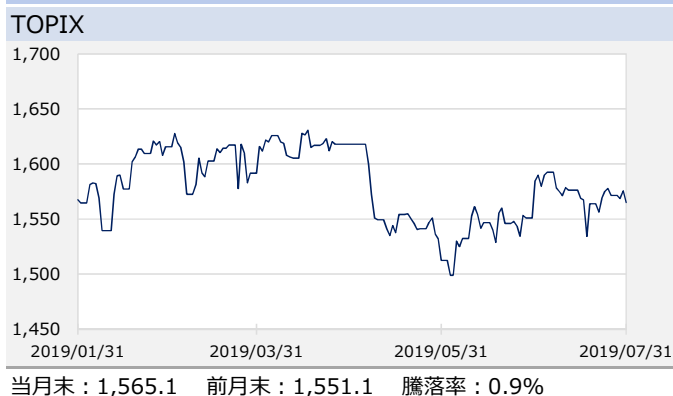


三井住友・中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

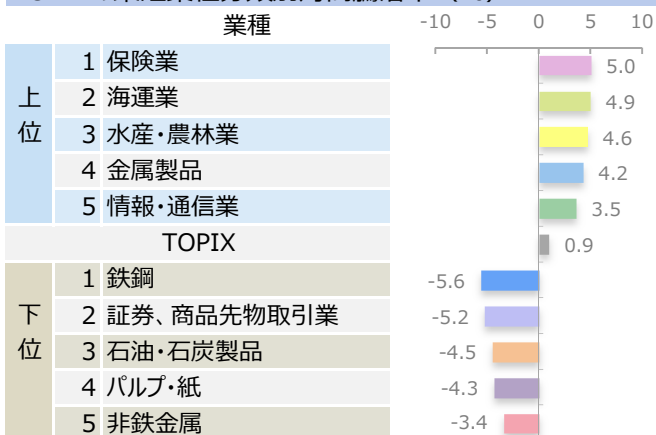
ご参考 市場動向



日経平均株価 (円)



TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

7月の株式市場は上昇し、代表的な株価指数であるTOPIXの月間騰落率は+0.90%となりました。上旬は、米中首脳会談において、貿易協議再開や対中追加関税先送りなどで合意したことを好感し上昇して始まりました。中旬は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言を受けて、米国の利下げ期待が高まったものの、為替市場において円高・米ドル安が進行したことから下落しました。下旬は、参議院選挙で与党が勝利したものの、新たな買い材料とはなりません。企業の決算発表が始まると、製造業を中心に市場予想を下回る低調な決算が相次いで発表されたことが株価の重しとなりました。業種別では、保険業、海運業、水産・農林業などが市場をアウトパフォームした一方、鉄鋼、証券・商品先物取引業、石油・石炭製品などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気については、米中貿易摩擦の影響を受けて、主要国の製造業景況感は低下傾向が続いており、先行き不透明感が払拭されていないと思われます。しかしながら、主要各国における緩和的な金融政策が景気を下支えすると考えられ、世界景気の底割れは回避できると想定します。

当面の株式市場については、米中貿易摩擦の影響を受けて、景気および企業業績に対する下押し圧力が残るものの、主要国における緩和的な金融政策が景気を下支えすることから、今後は景気および企業業績の底入れを探る動きになると考えています。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因	
	寄与額		寄与額		寄与額
株式	+1,026	上位	1 サービス業 +472	上位	1 ライク +102
先物・オプション等	0		2 情報・通信業 +245		2 神戸物産 +91
分配金	0		3 卸売業 +133		3 マニー +77
その他	-49		4 精密機器 +117		4 日本M & Aセンター +59
合計	+977		5 機械 +33		5 クレスコ +51
		下位	1 電気機器 -30	下位	1 イリソ電子工業 -39
			2 医薬品 -6		2 フェューチャー -35
			3 その他製品 -5		3 共立メンテナンス -34
			4 輸送用機器 -1		4 ダイト -31
			5 不動産業 -0		5 インフォマート -27

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 サービス業	35.1	+1.6	35.1
2 情報・通信業	17.7	+0.3	17.7
3 機械	7.4	+0.1	7.4
4 小売業	6.2	+0.0	6.2
5 電気機器	6.2	+0.4	6.2
6 化学	4.3	-0.3	4.3
7 卸売業	3.7	-0.1	3.7
8 その他製品	3.7	-0.0	3.7
9 精密機器	2.8	-0.5	2.8
10 医薬品	2.0	-0.1	2.0

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 90）

銘柄	業種	比率
1 DTS	情報・通信業	1.9
2 富士ソフト	情報・通信業	1.8
3 プレステージ・インターナショナル	サービス業	1.8
4 メイテック	サービス業	1.8
5 光通信	情報・通信業	1.8
6 総合警備保障	サービス業	1.7
7 神戸物産	卸売業	1.6
8 コシダカホールディングス	サービス業	1.6
9 東鉄工業	建設業	1.6
10 太平洋工業	輸送用機器	1.6

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

ファンドマネージャーコメント

<運用状況>

このような相場展開の中、組入銘柄につきましては、運用基本方針通りに「企業価値」に基づいた「目標株価」に対して割安な銘柄を選定しています。

<ファンドマネージャーからのひとこと>

私は、日本の中小型株に投資する海外ファンドを数本運用していることから、ここ数か月の間に何回か海外に行ってきました。

そこで海外の投資家の方と話す機会が何度もありましたが、米中貿易摩擦などの海外要因だけでなく、わが国の景気や経済の先行きを懸念する意見が多くありました。

「米中貿易摩擦が今後、日本経済にも影響を及ぼすのではないかとそれに2020年の東京オリンピック・パラリンピックが終わった後、日本の景気は落ち込むのではないかと？」

このような質問に対して、私はこう答えています。

「そもそも、あなたは日本経済に対して何を期待していますか？ 少子高齢化が急速に進み、人口もこれからどんどん減っていく国なんですよ。このような国に高い経済成長を期待できますか？」と。

少なくとも私は、日本経済や日本の景気に対して期待なんかしていません。もともと期待していないのですから、その景気が多少鈍化してもあまり気にする必要がないのです。

では、高い経済成長を期待できない日本に、株式投資をする意味があるのか？

あるんです！ それは日本経済が成熟しきっているからこそあるんです！

このような経済環境下においても、政府はなんとか成長を見出そうと経済政策をうち出してくれます。そして、成熟経済下において成長を見出すのは、大きな産業を育成するのではなく、規制緩和などにより、規模は小さくても新たな産業を数多く育成させる政策しかないと考えています。

今世紀に入ってから、わが国では首相は何人も変わりました。そして首相が変わるたびに様々な政策が出たのですが、基本的な内容は変わっていません。「新産業育成のための政策」なのです。

多くの首相が生み出した、これらの政策は、数年後、新たなビジネスを生み、そこに携わる企業が成長してきました。この過程を繰り返して、わが国の中小型株は成長してきたのではないのでしょうか。そして、これからも日本が成熟経済であるかぎり、政府の「新産業を育成させるための経済政策」は続くと、考えています。

おそらく、中長期的な観点での日本の中小型株についての投資魅力について、海外でもっと理解されれば、まだまだ株価の上昇余地は大きいと思っています。そして、日本におけるこのような大きなトレンドを見据えて銘柄選定をしていけば、パフォーマンスを積み上げることができると信じています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

ファンドの特色

1. 主として、日本の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株に投資を行います。
 2. 組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行います。
徹底した個別銘柄の企業調査・分析による業績予想と、個別銘柄ごとのリスク評価から「企業価値」をもとめ、この「企業価値」をもとに「目標株価水準」を算出し、組入銘柄を選定します。
 3. 株式の組入比率は、高位を基本とします。ただし、企業価値と比較して割安度が高いと判断される企業が減少した場合等には、組入比率を低下させることがあります。
株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならぬ場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、いわゆる中小型株に着目して投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなる場合があります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なる場合があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額（0.20%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：2003年9月30日）

決算日

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用が可能です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に**3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

換金時に、1口につき、換金申込受付日の基準価額に**0.20%**の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に**年1.62%（税抜き1.50%）**の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					※1
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 日経ジャスダック平均株価は、株式会社日本経済新聞社が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年07月31日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント